



船橋市議会議員（市民社会ネット）

浦田秀夫通信

第98号
2013年9月

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ 浦田秀夫で検索

市長退職金 50%削減を表明

市長の所信表明に代表質問

7月26日～8月2日の会期で臨時市議会が開催され、新しく就任した松戸徹市長の所信表明（8月15日広報ふなばしに掲載）とこれに対する代表質問が行なわれました。

市民社会ネットを代表して、市長の退職金や給与の削減、待機児童対策、児童相談所の設置、学校用地の確保、特別養護老人ホームの整備、地域包括ケアシステムの構築、医療センターの建替え、卸売市場のビジョン、再生エネルギーの普及などについて質問しました。

職員の給与削減

（浦田）市長は、当選後の記者会見で国が復興財源確保のため地方自治体に給与削減を要請していることに関して「国が勝手に決めて、地方交付税を削減するやり方は、地方自治のあり方としては納得できない」と述べているが、市長は、国が要請している給与引き下げ要請にどう対応するのか。

（市長）給与の削減について、今回のやり方は地方自治のあり方としてはふさわしくない。

遺憾で給料を下げる考えはない。ただ、市民の意識は適正な給与で適切な仕事をしているのかということだ。給与体系を見直し、長期的にはラスパイレスは適正水準にしたい。

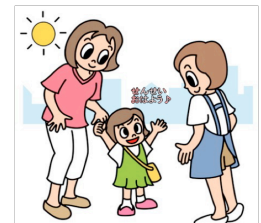
市長の退職金と給与の削減

（浦田）市長の職務が大変なのは理解できるが、4年間で3000万円近い退職金は市民の生活感覚から少しかけ離れている。市長自身の退職金と給与の削減についての考えを聞きたい。

（市長）給与削減は報酬審議会にかけて26年度予算の中で反映させたい。退職金は50%削減したい。

待機児童の解消

（浦田）27年度から始まる子ども子育て新システムでは、保育への株式会社の参入が原則認められることになる。



船橋市はこれまで株式会社の参入を認めておらず。また、市は国の基準を上回る設置基準を定め保育の質を確保してきた。子ども子育て新システムでは、幼保連携型認定子ども園も発足し、多様な保育施設が提供されることになる。

株式会社の参入を頭から否定するつもりはないが、子ども子育て新システムを睨んで、学校法人の参入を積極的に行なうことによって船橋市においては待機児童を解消することは十分可能ではないか。保育の質を確保しつつ、保育施設間の格差を生じさせず、待機児童を解消する対策をどうするのか。

（市長）子どもたちを単に預かるということではなく、市はこれまで保育の質を大切にしてきた。新システムが始まるが幼稚園に十分対応していただけたらと思っているし、幼稚園と直接話をしたい。株式会社参入は経営状況などしっか

り丁寧な対応をして検討したい。

(浦田) 待機児童を解消するために施設の整備と共に、深刻化している保育士不足対策が、重要な課題となっている。



保育士不足の原因として、保育の負担、責任が重くなっている一方で保育者が増えない、自分が具合悪くても休めないなどの現状や平均給与が21万円で全職種平均より11万円低い雇用条件にあると言われている。

市長は保育士不足解消のため「子育てが終わった保育士資格を持つ人の研修を充実させ、再雇用支援を通して人材不足を解消します」と公約した。

再雇用支援も大切なことだが、保育の負担、責任を軽減するために保育士サポート、栄養士、看護師の配置や市独自の給与上乘せが必要と思うが見解を聞きたい。

(市長) 保育士不足深刻化している。民間保育園は人材確保に苦勞している。給与の面など市として努力したい。

スクールカウンセラー全校配置

(浦田) 市長は、いじめ問題の根絶をめざして、スクールカウンセラーを市内全小中学校に配置し、子どもたちや保護者が安心して相談できる体制をつくることを公約した。



スクールカウンセラーは子どもたちが心を開いて話すことができるよう、なるべく多い日数、長い時間、学校にいたることが望まれるが、どの程度の配置を考えているのか。

(市長) スクールカウンセラーは来年度中に配置を開始し、早期に配置を完了したい。

(浦田) いじめ、不登校、ひきこもりへとつながることが多い、発達障害などが疑われるグレーゾーンの子供達に対し、通常の学級において支援をすることは大変重要なことと考えるが市長の考えを聞きたい。

(市長) 学校の先生との連携が必要。子どもたちをしっかりと守る施策を充実させたい。

児童相談所の設置

(浦田) 市長は、児童虐待の早期発見と保護のため「児童相談所」を船橋市独自で設置することを公約したが、実現にむけスケジュールなどについて聞きたい。

(市長) 着手にむけて作業を進めたい。任期中に具体的に着手したい。

学校用地の確保

(浦田) 「旭テクノグラス跡地」について、昨年10月17日に藤代市長名で社長あてに、学校用地として市への譲渡の協力要請書を出した。

近隣の塚田、行田地区の小中学校の生徒数は増加傾向にあり、特に旧旭ガラス跡地(みらさと)の小学生はバスで市場小に通学せざるを得ない状況になっている。

このような不正常な状態を改善し、またこの地区の学校不足を解消するために、この土地を市が学校用地として取得することは最重要課題の1つと考えるが、この問題に関する市長の見解や決意を聞きたい。

(市長) 学校用地として絶対確保したい。取得のため先頭に立って交渉に臨みたい。

特別養護老人ホームの整備

(浦田) 特別養護老人ホームの待機者は800人を越えている。

この内、要介護度4・5の重度の方や要介護度3の認知症、独り暮らしの方など緊急に施設を必要とする方はその半数程度。



これまで、国が参酌基準を示し建設を抑制してきたが、民主党政権でこの参酌基準が撤廃され、市の実情に即した建設が可能となった。

市はこれまで3年間毎に250床~280床程度の建設をしてきたが、第5次介護保険事業計画(24~26年度)では400床の増床を図る計画。

特別養護老人ホーム整備計画についての基本的な考え方を聞きたい。

(市長) 次期計画の中で現状を踏まえてしっかりと対応したい。

地域包括ケアシステムの構築

(浦田) 在宅介護が困難な方に特別養護老人ホームを整備する事は必要なことだが、施設入居を希望する家族が増えるのは、それだけ在宅介護の体制が不十分なことの裏返しであり、多くの高齢者は在宅で生活する事を望んでいる。



介護を必要となった市民が住みなれた地域で、在宅で安心して暮らせるよう、医療や介護、保健サービスを24時間切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が急がれている。

市長は「任期中に中学校区単位のモデル地区を設け運用をはじめたい」と公約したが、各中学校区単位のそうした体制をつくることは大変重要なことだが、時間がかかり、地域格差も生じ兼ねない。市の5行政ブロック単位の病院を中核とする「地域包括ケアシステム」の構築も検討すべきではないか。

(市長) 24地区の地域ケア会議をやっている、中学校区単位がよいのか5ブロックがよいのか、なんらかの形で任期中試験的にやりたい。

医療センターの建替え

(浦田) 市長は医療センターについて「ベット数を増やして建替え、救急医療とがん治療を中心とした、日本最高の高度医療を提供します」と公約した。

医療センター建替えについて、どのようなスケジュールで行なうとしているのか。

(市長) 用地や費用な問題など今から準備しても時間がかかる。どういう形にするのか、老朽化の問題もあるので、できるだけ早く方向性を出したい。

子宮頸がん、ワクチンより検診

(浦田) 市長は「子宮頸がんワクチンに続いて検診をさらに正確にするためにHPV(ヒトパピローマウイルス)検査を実施します」と公約した。子宮頸がん予防ワクチンは子宮頸がんを予防するワクチンではなく子宮頸がん発症の原因

となるHPVの感染を予防するためのワクチン。

厚労省は6月に「ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がワクチン接種後に特異的に見られたことから、同副反応の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、子宮頸がん予防ワクチンの接種を積極的に奨励すべきではない」とした。



ワクチンを否定するものではないが、性行為によって感染する事

実を踏まえ、きちんと責任ある性教育を行うこと、ワクチンよりも検診の方針を明らかにすべきだと思うが見解を聞きたい。

(市長) ワクチンだけではなく検診の受診率の向上に努めたい。現状のワクチンについて国の方針は市民にとっていい状況でない。改善を国に要望していく。

卸売市場のビジョン

(浦田) 市長は、卸売市場を流通の拠点機能の充実とともに、誰もが気軽に立ち寄って食と食材を楽しめる「食の駅」にすると公約した。

中央卸売市場は平成26年4月より地方卸売市場に転換することを予定しているが、農業漁業のさかんな船橋市として、市民に安全で低廉な食料を供給し、市内小売業の活性化を図るために本事業は必要かつ重要なものとする。市長はどのようなビジョンをもっているのか。

(市長) コンサルタントを入れて協議している。市民に親しまれる場所に、『食の駅』ということで市民が楽しめるスポットにしたい。

再生エネルギーの普及

(浦田) 産官共同で「下水処理場を利用した小水力発電」を開発し、船橋独自の新たな再生エネルギーを普及します」「太陽光発電を学校や公共施設を利用して強力に進めます」と公約したが、船橋独自の新たな再生エネルギーの普及や太陽光発電を学校や公共施設を利用して強力に進める具体策について聞きたい。

(市長) 市内の企業が開発し、他より効率のよいものができる。太陽光発電は、公共施設に積極的に進め、パネルの場所の提供を考えていく。

原爆の絵展を開催

7月27日～28日に高根台公民館で、8月3日～4日に二和公民館で広島の被爆者によって描き残された「原爆の絵展」が開催されました。

両会場ともたくさんの市民が来場し戦争の悲惨さ、平和の大切さを訴え、感動を与えました。

市民から30通ほどの感想文が寄せられました。その一部を紹介します。

人間だけでなく生き物すべてが

私は、すべての絵を見て思ったことがあります。どの絵を見てもいたいたい姿がえがかれており、苦しく辛かったことがよくわかります。

そして、苦しかったのは人間だけではなく、馬や魚や鳥や虫など生き物すべてが苦しかったと思います。炎につつまれ、水はなくなり、のどがいたくなっているのではないかと思います。

もし、私がお場にいたらなにができていたのだろうか、考えても想像がつきません。亡くなってしまった人もたくさんいると思います。ですが、生き延びた人もたくさんいます。それを考えると命ってすばらしいなと思います。(12才女子)

職員給与と日本一はほんと？

今回の船橋市長選挙で、西尾憲一氏は、船橋市職員給与は全国一（県政報告）と主張し、野屋敷いと子氏は「4年前日本一高い給料の市役所と訴えましたが、変わりません」（選挙公報）と訴え、職員給与の大幅引き下げを公約しました。

実際、船橋市の職員の給与が日本一高いと思っている市民も少なくありません。

しかし、最新の12年4月時点では県内13位、全国でも50位となっています。ちなみに人口で言うと船橋市は県内2位で全国では21位の市で、人口規模からいえば全国平均以下ということになります。

また、民間と公務員の給与格差が言われていますが、いまや公務員の40%近くが非正規職員で、非正規職員と正規職員の格差が歴然としています。

民間でも大企業と零細企業、正規社員と非正規社員の格差が大きな社会問題となっています。格差を言うのであれば、「同一労働、同一賃金」を原則に正規職員と非正規職員、正規社員と非正規社員の格差こそ問題にしなければなりません。



写真とは違う悲惨さを感じた

写真はよく見ていたのですが、直接原爆の被害にあった人の心を通し、さらにその原爆とは切っては切れない人生を歩むことになった人の腕を通して描かれた絵は、写真とは違う悲惨さを感じました。

この絵のような光景が頭の中にあることに感謝の念を感じるとともに、絵の作者の方々に、勝手な気持ちかもしれませんが、同情の念を感じました。

このようなことが起きるような世にはさせたくありません。写真を撮らせていただきました。早速これから合う友人に見せようと思います。(22才男性)

バスツアー参加者募集中！

世界文化遺産登録

富士山一周、石和温泉の旅

日程 11月4日(月)～5日(火)

出発 午前8時 高根公団駅前

参加費 23,000円(女性22,000円)

主なコース

1日目 富士山5合目散策～河口湖～西湖い
やしの里根場～石和びゅうほてる宿泊

2日目 身延山久遠寺参拝～三保松原

主催 浦田秀夫と市民の会

旅行会社 京成トラベルサービス(株)

旅行傷害保険付き

募集人数 40人 募集期限 9月30日

参加申込先 電話&FAX 047-561-1350

みなさんのご参加をお待ちしています。